

第 5 章

介護保険サービスの見込量と保険料

第 1 節 保険料基準額等の算出方法

以下の手順で、介護保険サービス量、第 1 号被保険者の保険料基準額を算出します。

1 サービス別の利用者数・利用回数等の見込み

(1) 施設・居住系サービス利用者

○施設サービス等の整備計画を踏まえた入所見込者数を設定します。

(2) 居宅サービス・地域密着型サービス利用者

○施設・居住系サービス利用者を除いた要介護認定者等について、これまでの実績及びサービス提供体制の構築方針をもとにサービス量（利用者数・利用回数）を推計します。

2 保険料算出の基礎となる費用の見込み

(1) 標準給付費（①）の推計

○各費用を個別に集計し、令和 3 年度～令和 5 年度、2025 年度（令和 7 年度）の標準給付費を推計します。

- ・総給付費（介護サービス給付費、介護予防サービス給付費）
- ・特定入所者介護サービス費等、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、算定対象審査支払手数料

(2) 地域支援事業費（②）の推計

○令和 3 年度～令和 5 年度、2025 年度（令和 7 年度）の地域支援事業費（＝総合事業＋包括的支援事業・任意事業）を推計します。

3 第 1 号被保険者の介護保険料の設定

(1) 第 1 号被保険者負担分相当額（65 歳以上の方の負担）の計算

○計算された介護保険事業費のうち、第 1 号被保険者の実質的な負担となる額を計算します。サービス給付に必要な費用（①＋②）×第 1 号被保険者負担割合

(2) 保険料収納必要額の計算

○第 1 号被保険者負担分相当額＋調整交付金相当額－調整交付金見込額＋市町村特別給付等－保険者機能強化推進交付金等交付見込額－介護給付費準備基金取崩額

(3) 保険料の基準額の算定

○被保険者数（所得段階補正後）、予定収納率などから、第 1 号被保険者の令和 3 年度～令和 5 年度、2025 年度（令和 7 年度）の保険料基準額を計算します。

第2節 サービス提供体制の構築方針

本計画の基本理念（「みんなで支え合い、安心して健やかに暮らせるまち」）を達成するための見込み量の推計を行うため、本町の高齢者を取り巻く現状と課題を踏まえ、サービス提供体制の構築方針を定め、介護保険料を算出する際に施策反映（自然体推計に基づく見込み量を修正すること）を行います。

| サービス提供体制の構築方針 |
|---|
| (1) 地域密着型サービスの整備 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を整備します。 |
| (2) 地域支援事業の整備 介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問型サービスB（住民主体による支援）、訪問型サービスD（移動支援）及び通所型サービスB（住民主体による支援）を整備します。 |

1 2025年・2040年に向けたサービス提供体制の構築

要支援・要介護認定者の推移をみると、令和2年の要支援・要介護認定者は、1,424人（うち要介護3以上533人）ですが、令和7年（2025年）には1,521人（うち要介護3以上583人）、令和22年（2040年）には1,531人（うち要介護3以上602人）となることが見込まれています。

なお、令和22年（2040年）までで要支援・要介護認定者がピークとなるのは令和17年で、要支援・要介護認定者は1,589人（うち要介護3以上612人）となり、令和2年より165人（うち要介護3以上79人）増加する見込みです。（P9図表4）

年齢3区分別人口の推移をみると、令和2年の総人口は20,257人（うち生産年齢人口10,845人）ですが、令和7年（2025年）には総人口18,307人（うち生産年齢人口9,476人）、令和22年（2040年）には総人口12,645人（うち生産年齢人口5,563人）となる見込みです。（P7図表1）

以上のことから、2025年（令和7年）及び2040年（令和22年）に向けて、サービス需要の増加と現役世代の減少を踏まえたサービス提供体制の構築を行う必要があります。

2 施設整備の検討

現在、町内全ての介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）で待機者が生じていますが、町内介護老人福祉施設定員に占める町内被保険者による利用の割合は約7割で町外被保険者による利用の割合が約3割という状況です。

また、在宅生活改善調査によると、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている利用者」は、約69人（10.2%）と一定程度みられますが、緊急度の高い特養待機者はそのうち3.8%と少なく、第8期計画委計画期間中においては、特別養護老人ホームの新設の必要性は低いものと考えられます。（P157図表59、P163図表67）

3 地域密着型サービスの整備

在宅介護実態調査によると、「日中・夜間の排泄」「認知症状への対応」などの介護に係る介護者の不安を軽減することにより、「在宅限界点の向上（在宅生活の継続）」や「仕事と介護の両立」に寄与することが考えられます。（P147図表47～図表P151図表51）

また、今後、高齢化の進展により、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の大幅な増加が見込まれることから、単身世帯の要介護者の在宅療養生活を支えるため、「訪問介護・看護の包括的サービス拠点」として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を、夫婦のみ世帯・その他世帯の在宅療養生活を支えるため、「通いを中心とした包括的サービス拠点」として、看護小規模多機能型居宅介護の整備を進めていくことが考えられます。（P154図表56）

特に、「在宅限界点の向上（在宅生活の継続）」や「仕事と介護の両立」への寄与度が高い「夜間の排泄」の介護に対応するため、第8期計画期間中においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を優先的に取り組むこととします。

また、現状において、町内に訪問看護サービスが整備されており、日常生活圏域ごとに小規模多機能型居宅介護が整備されていることから、それらを一体的に提供することができる看護小規模多機能型居宅介護については、今後、整備の検討を行うこととします。

4 地域支援事業の整備

在宅介護実態調査によると、要介護者全般について、外出・移送に係る支援等のニーズが高いことが分かりました。(P152図表52)

健康とくらしの調査によると、一般高齢者が「あれば参加したい集い」として、「高齢者でもできる運動」「ウォーキング」「茶話会」などが挙げられました。(P125図表17)

一方で、一般高齢者が「近所で困っている人がいたら、やってもよいと思えること」として、「話し相手や見守り」「病院・スーパーなどへの送迎」「電球の取替え・ゴミ出しなどの代行」などが、「行ってもよい、もしくは、行えそうな内容」として、「地域の集いの場の手伝い(お茶出し、片付けなど)」などが挙げられました。(P124図表15、P126図表18)

健康とくらしの調査の地域診断によると、本町の強みである「助け合い」の高水準を維持することにより、「認知症リスク者割合」の低さを維持することができる可能性や、「スポーツの会参加者割合」「特技や経験を他者に伝える活動参加者割合」を高めることにより、本町の課題である「幸福感がある者の割合」が高まり、「物忘れが多い者の割合」等が低くなる可能性が示唆されています。(P123図表13、図表14)

以上のことから、住民ボランティアによる生活支援サービスや移動支援、住民主体の通いの場等について、一定のニーズと参加意向があることと、高齢者自身がこれらの助け合い活動の担い手として参画することにより、認知症リスクの低減や幸福感の高まりなどの副次的な効果を期待できることが考えられます。

第8期計画期間中においては、介護予防・日常生活支援総合事業として、訪問型サービスB(住民主体による支援)、訪問型サービスD(移動支援)及び通所型サービスB(住民主体による支援)を整備することとします。

第3節 第8期における整備計画

本町では、2025年（令和7年）、さらには2040年（令和22年）を見据え、本町の推計人口等から導かれる介護需要を踏まえ、中長期的な視野に立って、地域密着型サービスを含む介護需要の見込に合わせた過不足ないサービス基盤の整備ができるよう進めます。

本計画期間中には、現行の施設サービスを維持するとともに、高齢者の在宅生活を維持するための支援・サービスの提供体制の構築に優先的に取り組むこととします。

具体的には、高齢者の在宅生活を支えるサービスの提供体制を構築するため、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備を予定しています。

また、町内の病院において、病床または老人保健施設から介護医療院への一部転換、看護小規模多機能型居宅介護の整備を検討されています。

第8期計画における入所施設及び地域密着型サービスの整備については、給付費の影響や段階的かつ計画的整備の観点等を考慮し、次の表のとおりとします。

【第8期における介護保険事業整備計画】

| | | 令和2年度末 の整備数 | 第8期中の施設等整備計画 | | | 令和5年度 目標整備数 | |
|--|-------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|----------------|------|
| | | | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | | |
| 施設介護サービス | 介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) | 4施設 | 建替計画※1 | 建替計画※1 | 建替計画※1 | 4施設 | |
| | | 284床 | — | — | — | 284床 | |
| | 短期入所生活介護 | 4施設 | 建替計画※1 | 建替計画※1 | 建替計画※1 | 4施設 | |
| | | 66床 | — | — | — | 66床 | |
| | 介護老人保健施設 | 1施設 | — | — | — | 1施設 | |
| | | 82床 | — | — | — | 82床 | |
| | 介護医療院 | 0施設 | — | — | — | 0施設 | |
| | | 0床 | — | — | — | 0床 | |
| | 介護療養型 医療施設 | 0施設 | — | — | — | 0施設 | |
| | | 0床 | — | — | — | 0床 | |
| | 地域密着型サービス | 認知症対応型 通所介護 | 3事業所 | — | — | — | 3事業所 |
| | | | 27人 | — | — | — | 27人 |
| 定期巡回・随時対応 型訪問介護看護 | | 0事業所 | 1※2 | 0 | 0 | 1事業所 | |
| 小規模多機能型 居宅介護 | | 3事業所 | — | — | — | 3事業所 | |
| | | 75人 | — | — | — | 75人 | |
| 認知症対応型 共同生活介護 (グループホーム) | | 6施設 | — | — | — | 6施設 | |
| | | 54床 | — | — | — | 54床 | |
| 地域密着型介護 老人福祉施設 入居者生活介護 (地域密着型特別養 護老人ホーム) | | 1施設 | — | — | — | 1施設 | |
| | | 20床 | — | — | — | 20床 | |
| 特定施設入居 者生活 介護サ ービス | | 養護老人ホーム | 1施設 | — | — | — | 1施設 |
| | 60床 | | — | — | — | 60床 | |
| | ケアハウス(混合型) | 1施設 | 建替計画 | 建替計画 | 建替計画 | 1施設 | |
| | | 30床 | — | — | — | 30床 | |

【介護保険適用外の施設サービス】

| | | 令和2年度 末の整備数 | 第8期中の施設等整備計画 | | | 令和5年度 目標整備数 |
|----------------------------|---------|----------------|--------------|-----------|-----------|----------------|
| | | | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | |
| 介護保険 適用外 の施設サ ービス | 有料老人ホーム | 1施設 | — | — | — | 1施設 |
| | | 14床 | — | — | — | 14床 |
| | ケアハウス | 1施設 | — | — | — | 1施設 |
| | | 22床 | — | — | — | 22床 |

※1 建替計画にあたり、個人のプライバシーの保護に配慮するとともに、一定の多床室の確保をお願いしています。

※2 訪問介護事業所、訪問看護事業所との連携協議が必要なため、早期開設できるよう努めます。

【第8期における老人福祉施設整備計画】※1

| | 令和2年度 末の整備数 | 第8期中の施設整備計画 | | | 令和5年度 目標整備数 |
|----------------------------|----------------|-------------|-----------|-----------|----------------|
| | | 令和 3年度 | 令和 4年度 | 令和 5年度 | |
| 養護老人ホーム【再掲】 | 1施設 | — | — | — | 1施設 |
| | 60床 | — | — | — | 60床 |
| 軽費老人ホーム (ケアハウス)【再掲】 | 2施設 | — | — | — | 2施設 |
| | 52床 | — | — | — | 52床 |
| 老人福祉センター | 2施設 | △1※2 | — | — | 1施設 |
| 老人介護支援センター (在宅介護支援センター) | 3施設 | — | — | — | 3施設 |

※1 老人福祉事業のうち老人居宅生活支援事業の量の目標は介護保険事業の見込量と一体的に定めることとします。

※2 令和2年度末をもって中老人福祉センターを廃止する予定です。

第4節 介護保険サービスの現状と見込み

1 居宅サービスの現状と見込み量

各サービスの見込み量は、第7期計画期間中のサービスごとの利用実績（利用者数、回数、日数）の推移、事業者の参入意向などを総合的に勘案し算出しています。

（1）訪問介護

訪問介護（ホームヘルプサービス）は、ホームヘルパーが介護を受ける人の自宅を訪問し、身体介護や生活援助等を行うサービスです。

認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|------|-----|----------|---------|------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 訪問介護 | 回/月 | 1,738.6 | 1,740.4 | 1,701.7 | 1,799.6 | 1,791.7 | 1,839.2 | 1,879.3 | 1,910.6 |
| | 人/月 | 107 | 112 | 118 | 124 | 125 | 128 | 136 | 137 |

（2）訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護は、訪問入浴車によりそれぞれの家庭で入浴介護を受けるサービスです。

過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|----------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 訪問入浴介護 | 回/月 | 16 | 13 | 17 | 15.3 | 15.3 | 15.3 | 15.3 | 15.3 |
| | 人/月 | 3 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 介護予防 訪問入浴介護 | 回/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 訪問看護・介護予防訪問看護

訪問看護は、主治医の指示に基づいて、訪問看護ステーションや、病院・診療所の看護師等が自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。また、介護予防訪問看護は、主治医の指示に基づいて、看護師や保健師が要支援者の家庭を訪問し、介護予防を目的とした健康チェックや療養上の世話または診療補助を行うサービスです。

訪問看護は、認定者数や医療ニーズの増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。介護予防訪問看護は、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|---------|---------|---------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 訪問看護 | 回/月 | 779.1 | 759.5 | 896.5 | 929.8 | 979.4 | 1,024.1 | 1,123.0 | 1,128.9 |
| | 人/月 | 100 | 105 | 115 | 120 | 125 | 130 | 139 | 140 |
| 介護予防訪問看護 | 回/月 | 80.5 | 85.5 | 93.4 | 96.5 | 96.5 | 96.5 | 96.5 | 96.5 |
| | 人/月 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 | 13 |

(4) 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、病院・診療所の理学療法士（PT）・作業療法士（OT）が自宅を訪問して、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるため必要なリハビリテーションを行うサービスです。また、介護予防リハビリテーションは、要支援者に対して理学療法士や作業療法士等の専門家が居宅を訪問し、介護予防を目的に生活機能の維持回復を行うサービスです。

訪問リハビリテーションは、認定者数や医療ニーズの増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。介護予防訪問リハビリテーションは、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 訪問リハビリテーション | 回/月 | 38.6 | 95.9 | 86.8 | 109.7 | 130.7 | 150.0 | 204.2 | 204.2 |
| | 人/月 | 3 | 8 | 10 | 13 | 15 | 17 | 22 | 22 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 回/月 | 22.9 | 28.3 | 17.2 | 19.8 | 19.8 | 19.8 | 19.8 | 19.8 |
| | 人/月 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |

(5) 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導

居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導は、主治医の指示により、病院・診療所の医師・薬剤師等が自宅を訪問して、心身の状況や環境等を踏まえて療養上の管理及び指導を行うサービスです。

居宅療養管理指導は、認定者数や医療ニーズの増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。介護予防居宅療養管理指導は、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|--------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 居宅療養管理指導 | 人/月 | 25 | 28 | 34 | 39 | 45 | 53 | 62 | 62 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 人/月 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(6) 通所介護

通所介護（デイサービス）は、デイサービスセンター等に日帰りで通う利用者に対して、入浴・食事の提供、健康チェック、生活指導、ADL（日常生活動作）の向上のためのリハビリ等を行うサービスです。

過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|------|-----|----------|-------|------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 通所介護 | 回/月 | 2,999 | 3,160 | 3,164 | 3,138.4 | 3,136.8 | 3,141.0 | 3,195.9 | 3,249.2 |
| | 人/月 | 320 | 333 | 320 | 320 | 320 | 320 | 326 | 331 |

(7) 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、介護老人保健施設や病院・診療所に通う利用者に対して、心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けるための必要なリハビリテーションを行うサービスです。また、介護予防通所リハビリテーションは、要支援者に対しての介護予防を目的として、理学療法士・作業療法士により機能訓練等の必要なサービスの提供を行うものです。

通所リハビリテーションは、認定者数やリハビリニーズの増加に伴い、今後増加を見込んでいます。介護予防通所リハビリテーションは、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------------|-----|----------|---------|------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 通所リハビリテーション | 回/月 | 1,355.4 | 1,388.6 | 1,481.1 | 1,645.5 | 1,776.1 | 1,908.7 | 2,165.9 | 2,166.1 |
| | 人/月 | 193 | 199 | 218 | 237 | 257 | 277 | 316 | 316 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 人/月 | 61 | 59 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 59 |

(8) 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

短期入所生活介護は、在宅の要介護者等が介護老人福祉施設等に一時的に入所し、日常生活の世話等を受けるサービスです。また、介護予防短期入所生活介護は、要支援者が介護予防を目的に施設等に短期入所しながら、必要な介護等を受けるサービスです。

短期入所生活介護は、これまで横ばいが続いていましたが、平成29年度以降、利用が増加しており、認定者数の増加に伴い、今後増加を見込んでいます。介護予防短期入所生活介護は、過去の実績をもとに利用がないものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|--------------|-----|----------|---------|------------|----------|---------|---------|---------|---------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 短期入所生活介護 | 日/月 | 1,704.8 | 1,743.6 | 2,013.7 | 2,114.7 | 2,288.5 | 2,437.1 | 2,765.7 | 2,805.6 |
| | 人/月 | 111 | 116 | 126 | 134 | 143 | 151 | 168 | 170 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 日/月 | 5.1 | 1.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 人/月 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(9) 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

短期入所療養介護は、在宅の要支援者等が介護老人保健施設や介護療養型医療施設等に一時的に入所し、看護・医学的管理下の介護・機能訓練等を受けるサービスです。また、介護予防短期入所療養介護は、要支援者が介護予防を目的に施設等に短期入所しながら、必要な介護を受けるサービスです。

過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|--------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 短期入所療養介護 | 日/月 | 242.3 | 195.8 | 202.6 | 223.8 | 217.4 | 217.8 | 234.5 | 257.3 |
| | 人/月 | 24 | 21 | 24 | 24 | 24 | 24 | 25 | 27 |
| 介護予防短期入所療養介護 | 日/月 | 0.3 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(10) 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

福祉用具貸与は、介護ベッドや車いす等の福祉用具をレンタルできるサービスです。また、介護予防福祉用具貸与は、要支援者が介護予防を目的として福祉用具をレンタルできるサービスです。

認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 福祉用具貸与 | 人/月 | 412 | 450 | 459 | 462 | 468 | 476 | 488 | 506 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 人/月 | 92 | 89 | 98 | 101 | 102 | 104 | 108 | 103 |

(11) 特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

特定福祉用具販売等の対象となる福祉用具には、衛生管理等の問題でレンタルが難しい特殊尿器、腰かけ便座、入浴補助用具、浴槽用手すり等があります。特定福祉用具販売及び特定介護予防福祉用具販売は、これらを購入した場合にその費用の一部を償還給付するサービスです。

過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|---------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 特定福祉用具購入費 | 人/月 | 6 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 特定介護予防福祉用具購入費 | 人/月 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(12) 住宅改修・介護予防住宅改修

住宅改修は、要介護高齢者等の居宅での生活上の障壁を軽減するために、手すりの取り付けや段差の解消等を行う場合に改修費の一部を償還給付するサービスです。

過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 住宅改修 | 人/月 | 6 | 5 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 | 7 |
| 介護予防住宅改修 | 人/月 | 2 | 1 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |

(13) 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護は、有料老人ホームや軽費老人ホーム等の入居者が、その施設で特定施設サービス計画に基づき、介護や日常生活の世話、機能訓練・療養上の世話を受けるサービスです。

特定施設入居者生活介護は、認定者数の増加、入居者の高齢化や町外の施設等の整備状況から、増加を見込んでいます。介護予防特定施設入居者生活介護は、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 31 | 39 | 42 | 44 | 47 | 49 | 55 | 55 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 5 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

(14) 居宅介護支援・介護予防支援

居宅介護支援は、在宅の要介護者が介護保険から給付される在宅サービス等を適正に利用できるように、要介護者と契約した居宅介護支援事業所のケアマネジャーが介護サービス計画の作成、居宅サービス事業所との連絡調整や介護保険施設への紹介等のケアマネジメントを行うサービスです。また、介護予防支援は、要支援者に対する介護予防サービスのケアプランを作成するものです。

居宅介護支援は、認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。介護予防支援は、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|--------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 居宅介護支援 | 人/月 | 642 | 678 | 695 | 735 | 748 | 767 | 769 | 769 |
| 介護予防支援 | 人/月 | 137 | 131 | 136 | 136 | 136 | 136 | 137 | 134 |

2 地域密着型サービスの現状と見込み量

各サービスの見込み量は、第7期計画期間中のサービスごとの利用実績（利用者数、回数、日数）の推移、事業者の参入意向などを総合的に勘案し算出しています。

（1）定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、1日複数回の定期訪問と随時の対応を、介護と看護が一体的または連携して提供するサービスです。

第7期計画期間中は計画どおりに整備が進みませんでしたでしたが、町外のサービス付き高齢者向け住宅等に居住する利用者の実績がありました。第8期計画期間においても、引き続き整備を計画することから、町内及び町外の利用の増加を見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|------------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 人/月 | 0 | 1 | 3 | 5 | 14 | 25 | 40 | 40 |

（2）夜間対応型訪問介護

要介護者に対して、夜間に定期的な巡回または通報により居宅を訪問して、日常生活上の世話や緊急時の対応などを提供するサービスです。

町内にサービス提供事業所がなく、今後も整備予定がないことから、利用を見込んでいません。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 夜間対応型訪問介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(3) 地域密着型通所介護

定員18人以下の通所介護です。平成28年度から創設されたサービスです。認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 地域密着型通所介護 | 回/月 | 237.9 | 319.1 | 316.4 | 326.0 | 339.6 | 366.9 | 401.2 | 405.2 |
| | 人/月 | 26 | 33 | 36 | 39 | 41 | 44 | 50 | 50 |

(4) 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護

認知症ではあるものの、ADL（日常生活動作）の比較的自立している居宅要介護者について、デイサービスセンター等において日常生活上の世話や機能訓練等を行うサービスです。

認知症対応型通所介護は、認定者数の増加に伴い、今後も増加を見込んでいます。介護予防認知症対応型通所介護は、過去の実績から利用を見込んでいません。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|----------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 認知症対応型通所介護 | 回/月 | 208.0 | 215.9 | 255.1 | 307.1 | 340.8 | 377.4 | 462.8 | 459.9 |
| | 人/月 | 21 | 24 | 27 | 31 | 34 | 37 | 44 | 44 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 回/月 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(5) 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

「通い」を中心として、要介護者等の心身の状況、生活環境や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせた柔軟な介護を提供し、在宅生活を支援するサービスです。

小規模多機能型居宅介護は、平成29年度以降、横ばいまたは微増傾向となっています。現時点で利用者数が登録定員合計に達していないことから、過去の実績をもとに、今後とも横ばいまたは微増傾向が続くものと見込んでいます。介護予防小規模多機能型居宅介護は、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 40 | 43 | 45 | 47 | 49 | 51 | 55 | 50 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 7 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |

(6) 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

身近な地域で、比較的安定状況にある認知症高齢者が共同生活をし、家庭的な雰囲気の中で、入浴・排泄・食事等の介護や日常生活の支援、機能訓練を受けるサービスです。

町内の認知症高齢者グループホームの定員合計が54床であることから、今後は横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|------------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 人/月 | 40 | 49 | 50 | 54 | 54 | 54 | 54 | 54 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(7) 地域密着型特定施設入居者生活介護

入居定員29人以下の有料老人ホームやケアハウス等の入居者（要介護者、その配偶者、その他厚生労働省令で定める者）に対し、介護サービス計画に基づいて、食事や入浴・排泄等の介助やその他日常生活上の介助、機能訓練を行うサービスです。

町内にサービス提供事業所がないため利用を見込んでいません。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|------------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(8) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

居宅での介護が困難な方が入所して、食事や入浴・排泄等の日常生活の介助、機能訓練、健康管理等を提供する、入所定員が29人以下の施設です。

町内の地域密着型特別養護老人ホームの定員が20床であることから、今後は横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|----------------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 人/月 | 14 | 17 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 | 20 |

(9) 看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護に訪問看護サービスを組み合わせたサービスです。

現時点で、町内にサービス提供事業所がないことから、利用を見込んでいません。今後、医療ニーズの高い中重度者が一層増加すると見込まれることを考慮すると、定期巡回随時対応型訪問介護看護とともに在宅サービスの中核的な役割を担うサービスで、町内の病院が事業の開始を検討されています。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|---------------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 25 |

3 施設サービスの現状と見込み量

各サービスの見込み量は、第7期計画期間中の利用者の推移に基づき算出しています。

(1) 介護老人福祉施設

介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は、施設サービス計画に基づいて、介護等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の管理を行うサービスを提供する施設です。町内には、4施設(284床)あります。

現在、町内の全ての介護老人福祉施設が満床ですが、第8期計画期間中の整備の予定はありません。町外施設への入所や町内施設の他市町からの入所者の変動を勘案し、過去の実績をもとに増加を見込んでいます。

| 事業 | | 第7期(実績値) | | | 第8期(見込値) | | | 推計値 | |
|----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度(見込値) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 介護老人福祉施設 | 人/月 | 194 | 206 | 209 | 211 | 214 | 216 | 226 | 232 |

(2) 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、医学的管理下における介護及び機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話を行うサービスを提供する施設です。

介護老人保健施設の床数は82床で、過去の実績をもとに横ばいが続くものと見込んでいます。

| 事業 | | 第7期(実績値) | | | 第8期(見込値) | | | 推計値 | |
|----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度(見込値) | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 介護老人保健施設 | 人/月 | 80 | 75 | 76 | 78 | 80 | 80 | 80 | 80 |

(3) 介護医療院

介護医療院は、今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理が必要な重介護者の受入れ」や「看取り・ターミナルケア」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた介護保険施設です。

町外の介護療養型医療施設から介護医療院への転換を見込んでいます。また、現在、町内の病院が病床または老人保健施設からの一部転換を検討されています。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 介護医療院 | 人/月 | 0 | 0 | 0 | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 |

(4) 介護療養型医療施設

介護医療型医療施設は、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理下における介護等の世話及び機能訓練、その他必要な医療を行うサービスを提供する施設です。

現在は町外の介護療養型医療施設の利用がありますが、令和3年度後半に介護医療院へ転換すると見込んでいます。

| 事業 | | 第7期（実績値） | | | 第8期（見込値） | | | 推計値 | |
|-----------|-----|----------|-------|------------|----------|-------|-------|-------|--------|
| | | 平成30年度 | 令和元年度 | 令和2年度（見込値） | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 | 令和22年度 |
| 介護療養型医療施設 | 人/月 | 4 | 6 | 6 | 3 | 0 | 0 | | |

4 第8期計画における標準給付費の見込み

(1) 介護サービス給付費

ア 居宅サービス

(単位：千円)

| | 第8期 | | | 第9期 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 訪問介護 | 66,186 | 65,804 | 67,440 | 69,053 |
| 訪問入浴介護 | 2,253 | 2,254 | 2,254 | 2,254 |
| 訪問看護 | 51,114 | 54,170 | 56,880 | 63,081 |
| 訪問リハビリテーション | 3,846 | 4,596 | 5,284 | 7,210 |
| 居宅療養管理指導 | 4,294 | 5,062 | 5,934 | 6,786 |
| 通所介護 | 307,171 | 307,721 | 309,139 | 313,732 |
| 通所リハビリテーション | 148,021 | 158,240 | 169,127 | 188,891 |
| 短期入所生活介護 | 199,041 | 214,867 | 229,036 | 258,577 |
| 短期入所療養介護 | 30,507 | 29,504 | 29,621 | 31,919 |
| 福祉用具貸与 | 59,953 | 60,477 | 61,844 | 63,350 |
| 特定福祉用具購入費 | 2,580 | 2,580 | 2,580 | 2,580 |
| 住宅改修費 | 6,274 | 6,274 | 6,274 | 6,274 |
| 特定施設入居者生活介護 | 90,838 | 96,316 | 99,934 | 110,789 |
| 居宅介護支援 | 133,235 | 135,594 | 139,222 | 139,226 |
| 計 | 1,105,313 | 1,143,459 | 1,184,569 | 1,263,722 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

イ 地域密着型サービス

(単位：千円)

| | 第8期 | | | 第9期 |
|----------------------|---------|---------|---------|---------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 10,763 | 30,933 | 51,283 | 81,491 |
| 夜間対応型訪問介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型通所介護 | 33,802 | 34,971 | 37,993 | 40,227 |
| 認知症対応型通所介護 | 35,342 | 38,918 | 42,621 | 51,348 |
| 小規模多機能型居宅介護 | 99,032 | 103,825 | 108,185 | 112,394 |
| 認知症対応型共同生活介護 | 167,230 | 167,323 | 167,323 | 167,323 |
| 地域密着型特定施設入居者生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 | 73,449 | 73,489 | 73,489 | 73,551 |
| 看護小規模多機能型居宅介護 | 0 | 0 | 0 | 32,421 |
| 計 | 419,618 | 449,459 | 480,894 | 558,755 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

ウ 施設サービス

(単位：千円)

| | 第8期 | | | 第9期 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 介護老人福祉施設 | 653,139 | 663,449 | 670,081 | 699,236 |
| 介護老人保健施設 | 246,437 | 255,096 | 255,096 | 256,122 |
| 介護医療院 | 13,762 | 27,854 | 27,854 | 27,854 |
| 介護療養型医療施設 | 12,420 | 0 | 0 | |
| 計 | 925,758 | 946,399 | 953,031 | 983,212 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 介護予防サービス給付費

ア 介護予防居宅サービス

(単位：千円)

| | 第8期 | | | 第9期 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 介護予防訪問入浴介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防訪問看護 | 5,111 | 5,114 | 5,114 | 5,114 |
| 介護予防訪問リハビリテーション | 665 | 665 | 665 | 665 |
| 介護予防居宅療養管理指導 | 22 | 22 | 22 | 22 |
| 介護予防通所リハビリテーション | 21,884 | 21,896 | 21,896 | 21,896 |
| 介護予防短期入所生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防短期入所療養介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防福祉用具貸与 | 8,710 | 8,794 | 8,966 | 9,315 |
| 特定介護予防福祉用具購入費 | 315 | 315 | 315 | 315 |
| 介護予防住宅改修 | 3,324 | 3,324 | 3,324 | 3,324 |
| 介護予防特定施設入居者生活介護 | 3,417 | 3,419 | 3,419 | 3,419 |
| 介護予防支援 | 7,290 | 7,295 | 7,294 | 7,347 |
| 計 | 50,738 | 50,844 | 51,015 | 51,417 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

イ 介護予防地域密着型サービス

(単位：千円)

| | 第8期 | | | 第9期 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 介護予防認知症対応型通所介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 介護予防小規模多機能型居宅介護 | 2,708 | 2,710 | 2,710 | 2,710 |
| 介護予防認知症対応型共同生活介護 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 2,708 | 2,710 | 2,710 | 2,710 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 総給付費

(単位：千円)

| 区分 | 第8期 | | | | 第9期 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 計 | 令和7年度 |
| 総給付費 | 2,504,135 | 2,592,871 | 2,672,219 | 7,769,225 | 2,859,816 |
| 介護サービス給付費 | 2,450,689 | 2,539,317 | 2,618,494 | 7,608,500 | 2,805,689 |
| 居宅サービス | 1,105,313 | 1,143,459 | 1,184,569 | 3,433,341 | 1,263,722 |
| 地域密着型サービス | 419,618 | 449,459 | 480,894 | 1,349,971 | 558,755 |
| 施設サービス | 925,758 | 946,399 | 953,031 | 2,825,188 | 983,212 |
| 介護予防サービス給付費 | 53,446 | 53,554 | 53,725 | 160,725 | 54,127 |
| 介護予防居宅サービス | 50,738 | 50,844 | 51,015 | 152,597 | 51,417 |
| 介護予防地域密着型サービス | 2,708 | 2,710 | 2,710 | 8,128 | 2,710 |

※千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 標準給付費見込額

(単位：円)

| 区分 | 第8期 | | | | 第9期 |
|--|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 計 | 令和7年度 |
| 総給付費 | 2,504,135,000 | 2,592,871,000 | 2,672,219,000 | 7,769,225,000 | 2,859,816,000 |
| 特定入所者 介護サービス 費等給付額 (財政影響額調整 後) | 94,869,284 | 88,150,009 | 89,398,990 | 272,418,283 | 91,025,717 |
| 高額介護サ ービス費等 給付額(財 政影響額調 整後) | 47,632,268 | 49,144,927 | 50,914,144 | 147,691,339 | 51,697,962 |
| 高額医療合 算介護サー ビス費等給 付額 | 7,000,000 | 7,000,000 | 7,000,000 | 21,000,000 | 7,000,000 |
| 算定対象審 査支払手数 料 | 1,789,580 | 1,821,716 | 1,847,664 | 5,458,960 | 1,881,048 |
| 計 | 2,655,426,132 | 2,738,987,652 | 2,821,379,798 | 8,215,793,582 | 3,011,420,727 |

第5節 地域支援事業の量と事業費の見込み

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業、任意事業で構成されており、市町村が実施主体として事業を行うものです。

1 介護予防・日常生活支援総合事業の量と事業費の見込み

(単位：円、人)

| 区分 | 第8期 | | | 第9期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 訪問介護相当サービス | 1,200,000 | 1,300,000 | 1,300,000 | 2,720,196 |
| (利用者数：人) | (4) | (4) | (4) | (4) |
| 訪問型サービスA | 1,254,000 | 1,650,000 | 2,178,000 | 2,178,000 |
| (利用者数：人) | (19) | (25) | (33) | (33) |
| 訪問型サービスB | 500,000 | 500,000 | 500,000 | 500,000 |
| 訪問型サービスC | 300,000 | 300,000 | 300,000 | 300,000 |
| 訪問型サービスD | 250,000 | 250,000 | 250,000 | 250,000 |
| 通所介護相当サービス | 13,000,000 | 13,000,000 | 13,000,000 | 13,000,000 |
| (利用者数：人) | (67) | (67) | (67) | (67) |
| 通所型サービスA | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (利用者数：人) | (0) | (0) | (0) | (0) |
| 通所型サービスB | 1,550,000 | 1,550,000 | 1,550,000 | 1,550,000 |
| 通所型サービスC | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,091,869 |
| 介護予防ケアマネジメント | 5,000,000 | 5,000,000 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 介護予防把握事業 | 396,000 | 3,500,000 | 396,000 | 432,380 |
| 介護予防普及啓発事業 | 6,616,000 | 6,616,000 | 6,616,000 | 7,223,807 |
| 地域介護予防活動支援事業 | 656,000 | 656,000 | 656,000 | 716,266 |
| 一般介護予防事業評価事業 | 896,000 | 896,000 | 896,000 | 978,315 |
| 地域リハビリテーション 活動支援事業 | 160,000 | 160,000 | 160,000 | 174,699 |
| 計 | 32,778,000 | 36,378,000 | 33,802,000 | 36,115,532 |

※事業費は年間累計の金額。人数は1月当たりの利用者数。

2 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業の事業費の見込み

（単位：円）

| 区分 | 第8期 | | | 第9期 |
|------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営） | 20,529,000 | 20,529,000 | 20,529,000 | 20,529,000 |
| 任意事業 | 16,029,000 | 16,029,000 | 16,029,000 | 16,029,000 |
| 計 | 36,558,000 | 36,558,000 | 36,558,000 | 36,558,000 |

3 包括的支援事業（社会保障充実分）の事業費の見込み

（単位：円）

| 区分 | 第8期 | | | 第9期 |
|----------------|------------|------------|------------|------------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 在宅医療・介護連携推進事業 | 2,400,000 | 2,400,000 | 2,400,000 | 2,400,000 |
| 生活支援体制整備事業 | 19,975,000 | 19,975,000 | 19,975,000 | 19,975,000 |
| 認知症初期集中支援推進事業 | 2,271,000 | 2,271,000 | 2,271,000 | 2,271,000 |
| 認知症地域支援・ケア向上事業 | 4,976,000 | 4,976,000 | 4,976,000 | 4,976,000 |
| 地域ケア会議推進事業 | 215,000 | 215,000 | 215,000 | 215,000 |
| 計 | 29,837,000 | 29,837,000 | 29,837,000 | 29,837,000 |

4 地域支援事業費の見込み

(単位：円)

| 区分 | 第8期 | | | | 第9期 |
|-------------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 計 | 令和7年度 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 32,778,000 | 36,378,000 | 33,802,000 | 102,958,000 | 36,115,532 |
| 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業費 | 36,558,000 | 36,558,000 | 36,558,000 | 109,674,000 | 36,558,000 |
| 包括的支援事業（社会保障充実分） | 29,837,000 | 29,837,000 | 29,837,000 | 89,511,000 | 29,837,000 |
| 計 | 99,173,000 | 102,773,000 | 100,197,000 | 302,143,000 | 102,510,532 |

第6節 市町村特別給付の見込み

介護保険では上乘せ給付とは別に、国の法定サービスの施策に加えて市町村が条例で定めることにより、独自に市町村特別給付（いわゆる「横だしサービス」）を行うことができます。

本町においては、市町村特別給付として、家族介護用品支給事業を実施します。

(単位：円)

| 区分 | 第8期 | | | 第9期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和7年度 |
| 家族介護用品支給事業 | 6,000,000 | 6,000,000 | 6,000,000 | 6,000,000 |

第7節 第1号被保険者の保険料

1 介護保険料の財源構成

利用者の負担額を除いた介護給付に係る費用（給付費）は、50%が公費負担（国・都道府県・市町村）、50%が保険料負担となります。

公費部分を除く50%の費用は、第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳以上65歳未満）が保険料で負担します。全国の被保険者が公平に費用を負担するように、第1号被保険者の負担割合は、計画期間ごとに全国ベースの人口比率で定められます。

第7期計画の給付費における負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%でしたが、第8期計画でも同様の負担割合となります。

また、地域支援事業のうち、包括的支援事業・任意事業の財源については、第1号被保険者の保険料と公費で構成されます。

| 財源構成 | 介護給付費 (施設費等) | 介護給付費 (居宅系サービス) | 地域支援事業 | |
|---------|-----------------|--------------------|-------------------|-----------------|
| | | | 介護予防・日常生活 総合事業 | 包括的支援事業 任意事業 |
| 第1号被保険者 | 23% | 23% | 23% | 23% |
| 第2号被保険者 | 27% | 27% | 27% | |
| 国 | 15% | 20% | 25% | 38.5% |
| 調整交付金 | 5% | 5% | | |
| 県 | 17.5% | 12.5% | 12.5% | 19.25% |
| 町 | 12.5% | 12.5% | 12.5% | 19.25% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% |

※調整交付金は、市町村の高齢化率や所得水準による財政力不均衡を調整するために、市町村によって5%未満や5%を超えて交付されることがあります。

2 保険料基準額の算定

保険料基準額（年額）は、保険料収納必要額を予定保険料率及び所得段階別加入割合補正後被保険者数で除して算出します。さらに、保険料基準額（年額）を12か月で除して保険料基準額（月額）を算出します。

（1）保険料収納必要額の算出

保険料収納必要額とは、第1号被保険者負担分相当額に調整交付金、財政安定化基金、市町村特別給付等、準備基金等を勘案した金額です。

ア 第1号被保険者負担分相当額

（単位：円）

| | 第8期 | 令和7年度 |
|------------------------------------|---------------|---------------|
| 標準給付費見込額 (A) | 8,215,793,582 | 3,011,420,727 |
| 地域支援事業費 (B) | 302,143,000 | 102,510,532 |
| 第1号被保険者負担割合 (C) | 23.00% | 23.40% |
| 第1号被保険者負担分相当額 ((A) + (B)) × (C) | 1,959,125,414 | 728,659,915 |

イ 保険料収納必要額

（単位：円）

| 区分 | 第8期 | 令和7年度 |
|---|---------------|--------------|
| 第1号被保険者負担分相当額 (A) | 1,959,125,414 | 728,659,915 |
| + 調整交付金相当額 (B) | 415,937,579 | 152,376,813 |
| - 調整交付金見込額 (C) | 595,755,000 | 215,461,000 |
| + 市町村特別給付費等 (D) | 18,000,000 | 6,000,000 |
| - 保険者機能強化推進交付金等の交付見込額 (E) | 21,000,000 | 7,000,000 |
| + 市町村相互安定化事業負担額 (F) | 0 | 0 |
| - 市町村相互安定化事業交付額 (G) | 0 | 0 |
| 準備基金の残高（前年度末の見込） | (200,027,515) | (80,027,515) |
| - 準備基金取崩額 (H) | 120,000,000 | 0 |
| 保険料収納必要額 ((A) + (B) - (C) + (D) - (E) + (F) - (G) - (H)) | 1,656,307,993 | 664,575,728 |

(2) 保険料基準額の算定

第8期計画期間（令和3年度～令和5年度）及び令和7年度に必要な保険料水準は以下のとおりです。

(単位：円)

| 区分 | 第8期 | 令和7年度 |
|--|---------------|-------------|
| 保険料収納必要額 (A) | 1,656,307,993 | 664,575,728 |
| 予定保険料収納率 (B) | 97.50% | 97.50% |
| 所得段階別加入割合補正後被保険者数 (C) | 22,160 | 7,315 |
| 第1号被保険者の保険料基準額 (月額) (D) = (A) ÷ (B) ÷ (C) ÷ 12 か月 | 6,388 | 7,765 |

第1号被保険者の保険料基準額

| | |
|------------|---------------------------------|
| 【第8期】 | <u>月額 6,400 円 (年額 76,800 円)</u> |
| | ↑ |
| 【第7期 (現行)】 | 月額 6,000 円 (年額 72,000 円) |

第8期事業計画から推計する第9期の保険料基準額 (参考)

| | |
|--------------------------------------|--------------------------|
| 【令和7年度 (第9期)】 | 月額 7,800 円 (年額 93,600 円) |
| ※2025年 (令和7年) 度の介護需要等のために必要な保険料水準の推計 | |
| ※第9期の本来保険料は第8期計画期間中に設定します。 | |

(3) 介護保険料基準額（月額）の内訳

(単位：円)

| 区分 | 第7期 | | 第8期 | | 比較 B-A | 令和7年度 | |
|---------------|-----------|------------|-----------|------------|-----------|-------|------------|
| | 金額 (A) | 構成比 (%) | 金額 (B) | 構成比 (%) | | 金額 | 構成比 (%) |
| 総給付費 | 5,644 | 88.3 | 6,199 | 90.5 | 555 | 7,082 | 91.2 |
| 在宅サービス | 2,959 | 46.3 | 3,131 | 45.7 | 172 | 3,768 | 48.5 |
| 居住系サービス | 509 | 8.0 | 638 | 9.3 | 129 | 697 | 9.0 |
| 施設サービス | 2,176 | 34.1 | 2,430 | 35.5 | 254 | 2,617 | 33.7 |
| その他給付費 | 458 | 7.2 | 396 | 5.8 | -62 | 414 | 5.3 |
| 地域支援事業費 | 243 | 3.8 | 268 | 3.9 | 25 | 280 | 3.6 |
| 財政安定化基金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 市町村特別給付費等 | 46 | 0.7 | 70 | 1.0 | 24 | 70 | 0.9 |
| 保険者機能強化推進交付金等 | 0 | 0.0 | -82 | -1.2 | -82 | -82 | -1.1 |

| | | | | | | | |
|--------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-------|
| 保険料収納必要額（月額） | 6,390 | 100.0 | 6,851 | 100.0 | 461 | 7,765 | 100.0 |
| 準備基金取崩額 | 394 | 6.2 | 463 | 6.8 | 69 | 0 | 0.0 |
| 保険料基準額（月額） | 5,996 | 93.8 | 6,388 | 93.2 | 392 | 7,765 | 100.0 |

※端数処理のため、合計が一致しない場合があります。

第8期介護保険料の状況

(1) 上昇要因

- ①高齢化の進展（要介護認定者の増）に伴う給付費の自然増
- ②施策反映に伴う給付費の増
（地域密着型サービス及び地域支援事業の整備）
- ③介護報酬の改定（改定率の3か年平均：+0.67%）
令和3年度報酬改定率：+0.70%
うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的評価：+0.05%（令和3年9月末まで）

(2) 抑制要因

- ①特定入所者介護サービス費等及び高齢介護サービス費等の見直し
- ②審査支払手数料の見直し（1件あたり54円→51.7円）
- ③保険者機能強化推進交付金等の活用
（保険者機能強化推進交付金：平成30年度～、介護保険保険者努力支援交付金：令和2年度～）
- ④介護給付費準備基金の活用
抑制効果：463円（実質500円）
基金取崩前6,851円（調整後6,900円）→基金取崩後6,338円（調整後6,400円）

(4) 介護保険料の推移と見込み

高齢化の進展に伴って、保険料基準額の引き上げが必要になっており、本町における高齢者人口、要介護者・要支援者数、サービス利用者数の伸びの推計から算定すると、2025年度（令和7年度）の保険料基準額は約7,800円になると推計されます。

なお、第7期計画における推計では、2025年度の保険料基準額は約8,600円と推計されていたことから、第7期計画における利用状況やニーズに応じたサービス整備等の取組を通じて、将来的にも介護保険料負担の合理化が図られたところです。

| 事業計画 | 保険料の基準月額 |
|-----------------|----------------------------------|
| 第1期（平成12～14年度） | 中町・加美町・八千代町 2,700円 |
| 第2期（平成15～17年度） | 中町 3,200円、加美町 3,000円、八千代町 3,200円 |
| 第3期（平成18～20年度） | 4,400円 |
| 第4期（平成21～23年度） | 4,400円 |
| 第5期（平成24～26年度） | 5,300円 |
| 第6期（平成27～29年度） | 5,500円 |
| 第7期（平成30～令和2年度） | 6,000円 |
| 第8期（令和3～5年度） | 6,400円 |
| 第9期（令和6～8年度） | 7,800円※ |

※第9期は2025年（令和7年）度の介護需要等のために必要な保険料水準の推計値であり、第9期の本来保険料は第8期計画期間中に設定します。

3 所得段階別第1号被保険者の保険料

第1号被保険者の所得段階別保険料は、被保険者の負担能力に応じたよりきめ細やかな所得段階区分設定を行います。

多可町では、国の標準段階である第9段階「町民税本人課税で合計所得が320万円以上」のうち、所得のより高い合計所得金額が400万円以上の人の負担割合を引き上げ、第10段階を設定することにより、高所得者から所得に応じた負担を求めるとともに、低所得者の負担を軽減しています。

第8期計画における所得段階別の第1号被保険者の保険料は、以下のとおりとなります。

| 所得段階 | 対象者 | 基準額に対する割合 | 月額保険料 | 年額保険料 |
|---------------|--|-----------|---------|------------------------|
| 第1段階 | 生活保護受給者、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金の受給者または世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額＋公的年金等収入金額が80万円以下の人 | ×0.30 | 1,920円 | 23,000円 (100円未満切捨) |
| 第2段階 | 世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額＋公的年金等収入金額が80万円を超え120万円以下の人 | ×0.50 | 3,200円 | 38,400円 |
| 第3段階 | 世帯全員が町民税非課税で、前年の合計所得金額＋公的年金等収入金額が120万円超の人 | ×0.70 | 4,480円 | 53,700円 (100円未満切捨) |
| 第4段階 | 世帯の誰かに町民税が課税されているが本人は町民税非課税で、前年の合計所得金額＋公的年金等収入金額が80万円以下の人 | ×0.90 | 5,760円 | 69,100円 (100円未満切捨) |
| 第5段階 【基準額】 | 世帯の誰かに町民税が課税されているが本人は町民税非課税で、第4段階以外の人 | ×1.00 | 6,400円 | 76,800円 |
| 第6段階 | 本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の人 | ×1.20 | 7,680円 | 92,100円 (100円未満切捨) |
| 第7段階 | 本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の人 | ×1.30 | 8,320円 | 99,800円 (100円未満切捨) |
| 第8段階 | 本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の人 | ×1.50 | 9,600円 | 115,200円 |
| 第9段階 | 本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上400万円未満の人 | ×1.70 | 10,880円 | 130,500円 (100円未満切捨) |
| 第10段階 | 本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が400万円以上の人 | ×1.90 | 12,160円 | 145,900円 (100円未満切捨) |

※算出した保険料額に100円未満の端数金額が生じる場合は切り捨てになります。

※第1段階から第3段階までの割合は、「公費による保険料軽減の強化」による軽減後の保険料率を記載しています。(軽減前：第1段階0.50、第2段階・第3段階0.75)

第8節 介護保険制度の円滑運営のために

1 介護保険料の上昇抑制

町では、保険給付その他の事業を行うための経費の不足に備え、条例に基づいて「多可町介護保険給付費準備基金」を設置しており、令和2年度末の見込みで約2億円の残高となっています。

第8期の介護保険料の設定においては、保険料の上昇を抑制するため基金から1億2千万円の取崩を行うことにより、第1号被保険者の保険料基準月額換算で463円（端数調整後500円）分、年額換算で5,556円（端数調整後6,000円）分の効果を得られます。

| | 基金取崩前 | 基金取崩後 |
|--------------|--------|--------|
| 介護保険料基準額（月額） | 6,851円 | 6,388円 |
| 端数調整後 | 6,900円 | 6,400円 |

2 低所得者への配慮

（1）保険料の配慮

ア 所得段階による区分の多段階化

第7期計画期間に引き続き、国の標準段階である第9段階「町民税本人課税で合計所得が320万円以上」のうち、所得のより高い合計所得金額が400万円以上の人の負担割合を引き上げ、第10段階を設定します。

第5段階を基準額として、第1段階から第4段階までは基準額に1より低い割合を乗じたもの、第6段階から第10段階までは基準額に1より高い割合を乗じたものが保険料となります。第1段階から第3段階までの非課税世帯や、第4段階の世帯課税・本人非課税の低所得者の割合を軽減し、所得に応じた保険料負担を求める仕組みになっています。

イ 保険料の減免制度

以下のような場合に、保険料の減免を行います。なお、保険料の減免にあたっては、被保険者からの申請に基づき、町で定めた一定の要件によって生計困難であると認められる方が対象となります。

- ・災害により住居等に損害を受けた場合
- ・失業、病気等により生計中心者の収入が急激に減少した場合

ウ 公費による低所得者負担割合の軽減

世帯非課税については、①町が政令で定めるところにより、低所得者の保険料軽減に要する費用を特別会計に繰り入れ、②国がその費用の2分の1を、県が4分の1を負担することにより、公費の投入による保険料軽減の強化を実施しています。

(2) サービス利用料の配慮

ア 特定入所者介護（介護予防）サービス費（補足給付）

町民税世帯非課税等の低所得者について、施設サービスや短期入所サービスの利用者が自己負担する食費・居住費（滞在費）の負担が過大とならないよう、利用者負担限度額を設け、基準費用額の上限と限度額を超えた額との差額を特定入所者介護（介護予防）サービス費（補足給付）として支給するものです。

食費と居住費の助成については、助成を受けていない施設入所者や在宅で介護を受ける方との公平性の観点から、能力に応じた負担となるよう精緻化し、食費居住費を含む本人の支出額について、所得段階間の均衡を図るため、見直しが行われることとなっています。

イ 高額介護（介護予防）サービス費の支給

要介護者等の1か月の利用者負担額が規定の限度額を超えた場合には、その超えた分について、「高額介護（介護予防）サービス費」を支給し、利用者の負担軽減を図っています。

高額介護サービス費については、現行の現役並み所得者のうち年収770万円以上の者と年収約1,160万円以上の者について、世帯の上限額を現行の44,400円からそれぞれ93,000円、140,100円とする見直しが行われることとなっています。

ウ 高額医療合算介護（介護予防）サービス費の支給

医療保険と介護保険の利用者負担を合算した年間の合計額が規定の限度額を超えた場合には、その超えた分について、医療保険と介護保険のそれぞれから「高額医療合算介護（介護予防）サービス費」を支給し、利用者の負担軽減を図っています。

エ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度

サービス利用料の軽減を行う旨を申し出ている介護保険サービス提供事業者のサービスを生計困難者が利用する場合、自己負担分（原則として1割）を4分の3に軽減しています。なお、軽減にあたっては、被保険者からの申請に基づき、町で定めた一定の要件によって生計困難であると認められる方が対象となります。